

## 総務文教常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成22年10月5日(火)から7日(木)
- 2 視察地 福岡県筑後市・熊本県八代市・阿蘇市
- 3 出席委員 岸 昭二、工藤日出夫、加藤勝明、横山 功  
三宮幸雄、大澤芳秋、湯澤清訓

### 4 視察事項

〔筑後市〕 人口4万8,830人（平成22年9月30日現在）

- ・生涯学習のまちづくりについて

〔八代市〕 人口13万4,314人（平成22年9月30日現在）

- ・地域SNS（ごろっとやっちろ）について

〔阿蘇市〕 人口2万8,922人（平成22年9月30日現在）

- ・学校規模適正化基本計画について

以上の視察事項について、報告いたします。

はじめに、**筑後市**の視察概要について報告いたします。

#### 「生涯学習のまちづくり」について

(1) 第2次筑後市生涯学習推進基本計画について

筑後市では、昭和63年度から平成3年度まで、文部省の「生涯学習まちづくり」モデル市町村事業の指定を受けたことをきっかけとして、今日まで様々な生涯学習事業に積極的に取り組んできました。

平成8年3月には「豊かな明日を築く生涯学習都市・ちくご」をスローガンとする筑後市生涯学習推進基本計画を策定しました。

生涯学習事業の推進についてはおおむね達成したものの、その内容は社会教育やスポーツ振興などが中心で、目標とする「市民が主役のまちづくり」の基本となる「まちづくりは人づくり」を市民全体で取り組むという理念に沿ったものではありませんでした。

そこで、市民の主体的な学習活動の一層の促進を図るとともに、学習環境を総合的に整備していくために、平成19年9月に第2次筑後市生涯学習推進基本計画を策定しました。

第2次計画では生涯にわたりいつでも学ぶことができ、学んだ成果が活かされる生涯学習社会を目指すために「学びあい・育ちあい・いかしあうまちちくご」をキャッチフレーズとして、市民一人ひとりが趣味や勉強、スポーツなどの活動により学んだことが活かされるまちづくりを目指すために

「一活動（学びあい）・一継続（育ちあい）・一還元（いかしあう）」を個人目標としました。また、「まちづくりは人づくり」の理念のもと、①いつでも、どこでも、だれでも、なんでも、学べるまちづくり、②学んだことがいきるまちづくり、③今をいきる学びができるまちづくり、④わかものが育

つまちづくり、⑤家庭・学校・地域・企業とともにいきるまちづくりの5つを推進目標として掲げています。

なお、計画の期間は平成19年度から28年度までの10年間です。

(2) 教育委員会の権限に属する事務の市長部局への補助執行について

筑後市では、「市民が主役のまちづくり」を実現するために、「校区コミュニティ構想」などの地域支援事務と「生涯学習」などの社会教育関連事務を一体的に実施することで、さらに「協働のまちづくり」の推進を目指し、平成21年度から「協働推進部」を新設しました。

地域支援事務と社会教育事務を一体化するにあたって、執行体制についても市長部局で統一したほうが効果的との考えから、地方自治法第180条の7に基づく補助執行という形式で実施することになりました。

しかし、平成23年度の組織機構の見直しでは、部の数を削減し、協働推進部を廃止する方針が出されたことから、開始からわずか2年で社会教育関連事務については、再び教育委員会に戻されるとのことでした。

次に、**八代市**の視察概要について報告いたします。

## 「地域SNS(ごろっとやっちろ)」について

(1) 地域SNSとは

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、インターネット上で友人・知人関係を可視化しコミュニケーションを行う会員制のコミュニティサイトです。この仕組みを地域の活性化や交流に活用しようとしたものが地域SNSです。地域SNSは平成16年12月に八代市が国内で初めて運用を開始したものであり、現在では、全国で約400ヶ所(うち地方自治体で設置しているものは40ヶ所程度)の地域SNSが運営されています。

(2) 「ごろっとやっちろ」の開設について

「ごろっとやっちろ」は、八代市民や八代地域に興味のある方が、地域情報を交換、共有し、配信できる、市民同士の交流を推進する基盤として提供している住民参加型の地域SNSです。

平成15年4月に運用を開始しましたが、当初は公共で書き込むことのできる場所(掲示板など)を提供し、そこで市民同士のコミュニケーションを図るという場所中心のモデルだったことから、なかなか利用者同士の交流の広がりがみられなかったため、住民同士が知り合う・分かり合うことに重点を置いた人間中心のモデルへの転換を図るために、開始から1年あまりで現在の地域SNS版「ごろっとやっちろ」にリニューアルしました。

「地域SNSの開設によって、インターネット特有の匿名性を排除し、実社会と同様の社会的なつながり(実名性)を持たせたことで、今まで実現できなかった人間関係のつながりがうまれました。」とのことでした。

(3) 「ごろっとやっちろ」の効果について

地域SNSの運用を開始した平成16年12月以降、様々なサークルや集まりなどの情報交換や意見交換の場として利用されるようになったことで、登録会員数やアクセス数などが大幅に増加しました。今日では、地元で交流を深めたい、活動してみたいという40代・50代を中心に3,582名の方々が登録しています。また、アクセス数については、市のホームページの2～3倍に相当する月間10万から20万件の間で推移していることから、広報基盤としての役割も果たしています。

今後は、減少してきた利用数を回復するために、携帯電話などを使ってリアルタイムで人をつなげ、情報が通信できるような仕組みにリニューアルをしたいとのことでした。

次に、**阿蘇市**の視察概要について報告いたします。

### 「学校規模適正化基本計画」について

#### (1) 学校規模適正化の必要性について

阿蘇市には現在、11校の小学校と4校の中学校があります。児童・生徒数は小学校1,518人、中学校713人、合計2,231人で、平成6年度(3,625人)の3分の2以上に減少しています。今後もさらに減少傾向にあります。

少子化により、学校規模の小規模化が進み、小学校2校を除く13校において小規模学級や複式学級が編成され、団体活動などが制限されるなど学校間で差がみられるようになりました。

児童・生徒の一人ひとりの力を伸ばし生きる力を育むためには、ある程度の大きな集団の中で教育活動を行うことがより効果的となります。

また、昭和50年代に建設された小学校5校、中学校2校については老朽化が進み、いずれもI s値(構造耐震指標)が0.7未満のため、耐震性が不足する建物となっています。

子どもたちにとって良好な教育環境と安全、安心を確保するためには建て替えや改修等の施設整備が必要となっています。

#### (2) 学校規模適正化の基本方針について

教育委員会の諮問機関である「阿蘇市学校規模適正化審議会」の答申、教育委員会による素案の策定、パブリックコメントの手続きを経た後、平成21年7月16日に「阿蘇市学校規模適正化基本計画」が策定されました。計画期間は平成21年度から30年度までの10年間とし、計画の最終目標を小学校は11校から4校に、中学校は4校から3校に統合するというものです。

基本的には、①「適正な学校規模を、小学校は12学級から18学級(各学年2学級から3学級)、中学校は9学級から18学級(各学年3学級から6学級)とし(一部、地域性を考慮して例外あり)、1学級の人数は熊本県の学級編成基準に従い、1・2年生は35人、その他の学年は40人とする」②「統合小・中学校の学区は、これまで築かれてきた児童・生徒の交友関係や校区

単位で構成されている地域の社会教育、社会体育団体、地域の方々のつながりを大切にするために現在の校区を基本とする」③「校区拡大による遠距離通学の対応、通学時の安全確保、教育環境の充実、地域活動への配慮など統合に伴う問題点については、地域の方々の理解が得られるように対応する」といった3つの基本方針に従って、適正化を図っていきます。

### (3) 学校規模適正化の実施について

すでに平成21年度から基本計画に基づく中学校の統合が進められており、平成24年度の開校を目指しています。

今年度は、学校関係者、保護者、地域住民の代表などで構成される統合準備委員会を設置しました。委員会では、学校の名称や校則等に関することなどを検討する総務部会、児童・生徒の交流事業や部活動に関することなどを検討する教育課程等検討部会、通学体制に関することを検討する通学部会、設備や備品等に関することなどを検討する事務部会、PTAの組織運営に関することを検討するPTA部会の5つの部会で検討されています。

小学校の統合については、財政状況を踏まえながら、地域の理解が得られたところから順次進めていきたいとのことでした。

以上が視察概要ですが、今後、本市においても参考になる事項については御検討をいただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は議長への視察報告書に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと存じます。

平成22年11月30日

総務文教常任委員会  
委員長 湯澤清訓

北本市議会議長 加藤勝明様